



平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月13日
東

上場会社名 前澤工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6489 URL <http://www.maezawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 正
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 神田 礼司 (TEL) 048-251-5511
 兼経営企画室部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第3四半期の連結業績 (平成26年6月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	18,649	16.5	266	—	251	—	132	—
26年5月期第3四半期	16,001	△2.0	△666	—	△692	—	△768	—

(注) 包括利益 27年5月期第3四半期 374百万円(—%) 26年5月期第3四半期 △719百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第3四半期	7.22	—
26年5月期第3四半期	△41.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第3四半期	34,240	15,348	44.8
26年5月期	32,132	15,184	47.3

(参考) 自己資本 27年5月期第3四半期 15,348百万円 26年5月期 15,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年5月期	—	3.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	5.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年5月期の連結業績予想 (平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,800	13.4	950	34.5	890	35.7	720	48.5	39.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年5月期3Q	21,425,548株	26年5月期	21,425,548株
② 期末自己株式数	27年5月期3Q	3,090,974株	26年5月期	3,090,745株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年5月期3Q	18,334,612株	26年5月期3Q	18,335,777株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しており、平成27年4月6日付で四半期レビュー報告書を受領しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は底堅い動きとなり、設備投資や雇用情勢などの企業部門に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いていると思われます。一方で、海外景気の下振れなど、引き続きわが国の景気を下押しするリスクもあり、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関係費の削減およびコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化に加え、このところ公共投資の弱めの動きがあるなど、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、成長企業への転換を図るため、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、ユーザーニーズを的確に捉え、企業集団の連携を強化することにより販売力の強化を推進し、販売活動を展開してまいりました。その結果、受注高は23,908百万円（前年同期比8.9%増）、売上高は18,649百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

損益につきましては、トータルコストダウンの更なる追求や生産効率の大幅な向上をめざし、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施した結果、経常利益は251百万円（前年同期692百万円の損失）、四半期純利益は132百万円（前年同期768百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、受注した装置類の納期等が3月末に集中することから、売上および利益計上が第4四半期に集中する傾向にあります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①環境事業

環境事業については、公共投資関係費の削減等による企業間競争の激化により、引き続き厳しい事業環境が続きましたが、受注高9,600百万円（前年同期比25.0%増）、売上高7,529百万円（前年同期比31.8%増）、セグメント損失380百万円（前年同期1,159百万円の損失）となりました。

②バルブ事業

バルブ事業については、公共投資関係費の削減等による企業間競争の激化により、引き続き厳しい事業環境が続きましたが、受注高8,022百万円（前年同期比1.8%減）、売上高7,200百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益271百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

③メンテナンス事業

メンテナンス事業については、公共投資関係費の削減等による企業間競争の激化により、引き続き厳しい事業環境が続きましたが、受注高6,285百万円（前年同期比2.9%増）、売上高3,919百万円（前年同期比19.0%増）、セグメント利益400百万円（前年同期比52.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は34,240百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,108百万円増加しました。主な変動項目としましては、受取手形及び売掛金が4,112百万円、仕掛品が1,779百万円増加しており、現金及び預金が5,013百万円減少しております。

負債合計は18,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,944百万円増加しました。主な変動項目としましては、短期借入金が1,200百万円、前受金が557百万円増加しており、社債が205百万円減少しております。

純資産合計は15,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円増加しました。主な変動項目としましては、その他有価証券評価差額金が242百万円増加しており、利益剰余金が77百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月期の通期業績予想につきましては、平成26年7月14日に「平成26年5月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の算定方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が101百万円、繰延税金資産が1百万円増加し、利益剰余金が100百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,443	4,429
受取手形及び売掛金	6,506	10,618
電子記録債権	800	1,231
商品及び製品	1,931	1,740
仕掛品	1,607	3,387
原材料及び貯蔵品	1,065	1,261
繰延税金資産	8	13
その他	769	1,092
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	22,130	23,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,193	2,208
機械装置及び運搬具（純額）	1,006	1,217
工具、器具及び備品（純額）	440	439
土地	3,629	3,613
有形固定資産合計	7,268	7,479
無形固定資産	300	214
投資その他の資産		
その他	2,467	2,810
貸倒引当金	△34	△36
投資その他の資産合計	2,432	2,773
固定資産合計	10,001	10,467
資産合計	32,132	34,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,656	7,930
短期借入金	—	1,200
1年内償還予定の社債	310	310
1年内返済予定の長期借入金	233	233
リース債務	282	345
未払金	487	611
未払賞与	210	—
未払法人税等	105	34
前受金	1,114	1,672
賞与引当金	—	164
工事損失引当金	91	35
完成工事補償引当金	—	12
その他	336	362
流動負債合計	10,827	12,913
固定負債		
社債	846	641
長期借入金	3,699	3,549
退職給付に係る負債	1,230	1,193
長期末払金	16	14
リース債務	144	275
繰延税金負債	183	304
固定負債合計	6,120	5,978
負債合計	16,947	18,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	5,904	5,826
自己株式	△1,007	△1,007
株主資本合計	14,925	14,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259	501
その他の包括利益累計額合計	259	501
純資産合計	15,184	15,348
負債純資産合計	32,132	34,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	16,001	18,649
売上原価	12,958	14,700
売上総利益	3,042	3,948
販売費及び一般管理費	3,709	3,681
営業利益又は営業損失(△)	△666	266
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	53	56
その他	6	6
営業外収益合計	61	65
営業外費用		
支払利息	65	63
支払手数料	17	13
その他	4	3
営業外費用合計	87	80
経常利益又は経常損失(△)	△692	251
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	13	31
ゴルフ会員権評価損	—	2
特別損失合計	13	34
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△705	217
法人税、住民税及び事業税	49	87
法人税等調整額	13	△2
法人税等合計	62	84
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△768	132
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△768	132

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△768	132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	242
その他の包括利益合計	49	242
四半期包括利益	△719	374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△719	374
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	環境事業	バルブ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,713	6,994	3,292	16,001	—	16,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	370	18	435	△435	—
計	5,760	7,365	3,311	16,436	△435	16,001
セグメント利益又は損失(△)	△1,159	249	262	△647	△18	△666

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	環境事業	バルブ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,529	7,200	3,919	18,649	—	18,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	508	25	593	△593	—
計	7,588	7,709	3,944	19,242	△593	18,649
セグメント利益又は損失(△)	△380	271	400	290	△24	266

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。